

## 再評価結果（令和6年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課  
担当課長名：高松 諭

事業名	一般国道 <sup>さかむろ</sup> 20号坂室バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：長野県茅野市 <sup>ちのしかなざわ</sup> 金沢 至：長野県茅野市 <sup>ちのしみやかわ</sup> 宮川				延長	3.7km
<b>事業概要</b> 一般国道20号は、東京都中央区から長野県塩尻市に至る延長約225kmの幹線道路である。一般国道20号坂室バイパスは、現道である国道20号の交通混雑の緩和と沿道環境の改善を目的とした、長野県茅野市金沢から同市宮川までの延長3.7kmの4車線のバイパス事業である。						
H10年度事業化		H9年度都市計画決定		H12年度用地着手		H14年度工事着手
全体事業費	約241億円		事業進捗率	約80%	供用済延長	3.0km(暫定)
計画交通量	17,100~36,100台/日					
費用対効果 分析結果	B/C	総費用		総便益		基準年 令和5年
	(事業全体)	2.1 (1.1)	(残事業)/事業全体 1,329/2,831億円 事業費：1,285/2,656億円 維持管理費：41/168億円 更新費：3.0/7.4億円		(残事業)/事業全体 2,005/6,077億円 走行時間短縮便益：1,917/5,763億円 走行経費減少便益：78/276億円 交通事故減少便益：9.1/38億円	
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】交通量：B/C=2.0~2.4(交通量±10%) 事業費：B/C=2.1~2.2(事業費±10%) 事業期間：B/C=2.0~2.2(事業期間±20%) 【残事業】交通量：B/C=1.5~1.6(交通量±10%) 事業費：B/C=1.4~1.7(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.3~1.7(事業期間±20%)						
<b>事業の効果等</b> (1) 地域を支える信頼性の高い道路ネットワークの確保 ・ 諏訪地域の幹線道路は災害に対する信頼性が低く、平成18年7月の集中豪雨では通行止めとなり、地域の分断・孤立が発生 ・ バイパスの一体整備により、観光・工業・生活の拠点を支える、災害に対する信頼性の高い道路ネットワークを確保 (2) 産業の輸送円滑化に寄与 ・ 諏訪地域には、精密機械業や非鉄金属製造業を中心とする工場が数多く立地しており、第二次産業の就業人口は、長野県平均を上回る割合 ・ バイパスの一体整備により、高速ICへの10分アクセス圏域が拡大し、製造業の更なる輸送の円滑化に寄与 (3) 観光活性化の支援 ・ 諏訪地域には、上諏訪温泉・諏訪湖・諏訪大社など、長野県における主要観光地が集積 ・ 愛知県方面や山梨県方面からの来訪者が多く、観光地へのアクセスには国道20号(現道)を利用 ・ バイパスの一体整備により、主要観光地までのアクセス性が向上し、観光活性化を支援						
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> ・ 長野県知事の意見： 一般国道20号は、本県及び国土の骨格となる重要な道路であり、「坂室バイパス」は、地域における交通の安全・円滑化、高規格幹線道路へのアクセス性向上、観光の活性化に必要な事業です。ついては、事業を継続し、積極的な予算確保と早期完成に向けた事業の推進を強く要望します。また、事業の実施にあたっては、一層のコスト縮減に努められるようお願いいたします。						
<b>事業評価監視委員会の意見</b> ・ 事業の継続を了承する。						
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> ・ 地元情勢の変化等事業を巡る社会経済情勢等に変化が見られない。						
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> ・ 平成9年度に都市計画決定、平成10年度に事業着手。平成12年度から用地着手 ・ 平成23年度までに全線暫定2/4車線で開通済 ・ バイパス区間の用地取得は完了し、全体の用地取得率は、約98%(R5.3時点) ・ 引き続き、用地取得を進めて、早期供用を目指し、電線共同溝を含めた工事を推進						

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・引き続き、用地取得を進めて、早期供用を目指し、電線共同溝を含めた工事を推進

施設の構造や工法の変更等

- ・平成28年に施行された無電柱化の推進に関する法律に基づき、平成30年4月に「無電柱化推進計画」を策定
- ・占用予定企業者との協議を踏まえ、電線共同溝整備を行うこととなり事業費の増加

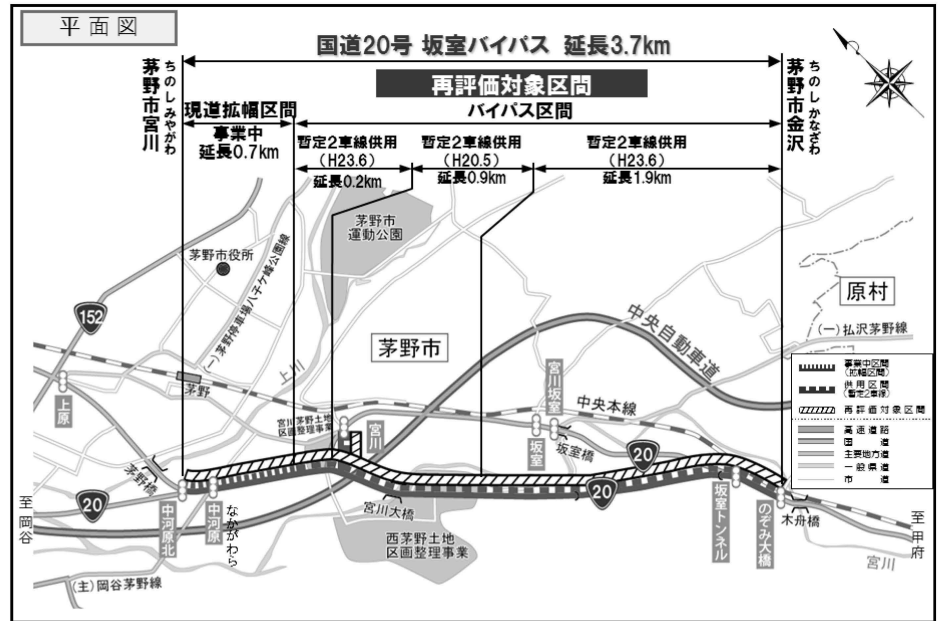
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。